2026年９月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社ＰＫＳＨＡ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3993　URL　https://pkshatech.com/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役　（氏名）上野山　勝也
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営管理本部長　（氏名）久保田　潤至　(TEL)03-6801-6718

定時株主総会開催予定日　2026年12月22日　配当支払開始予定日　2026年12月23日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月21日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		調整後EBITDA		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	38,697	77.7	7,722	41.9	6,017	55.2	5,214	12.6	3,393	25.4	3,300	24.3
2025年９月期	21,771	28.9	5,443	31.5	3,876	24.2	4,630	39.6	2,707	29.8	2,655	27.5

（注）１．調整後EBITDA ＝ EBITDA ＋ 株式報酬関連費用 ＋ 有給休暇引当金繰入
２．事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する指標です。
３．2026年９月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年９月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	当期包括利益合計額		基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益事業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	3,581	53.6	106.57	106.52	9.3	9.5	15.6
2025年９月期	2,331	5.2	85.59	85.56	8.0	9.6	17.8

（参考）　持分法による投資損益　2026年９月期　△195 百万円　2025年９月期　48百万円

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	54,970	36,742	36,199	65.9	1,180.51
2025年９月期	54,559	34,749	34,456	63.2	1,109.92

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	6,994	△2,652	△7,744	15,955
2025年９月期	5,176	△6,198	4,893	19,358

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年９月期	—	0.00	—	10.00	10.00	307	9.4	0.9
2027年９月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		7.6	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		調整後EBITDA		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	46,000	18.9	9,100	17.8	7,400	23.0	4,100	24.2	132.40

（注）調整後EBITDA ＝ EBITDA ＋ 株式報酬関連費用 ＋ 有給休暇引当金繰入

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	31,948,000 株	2025年９月期	31,948,000 株
②　期末自己株式数	2026年９月期	1,256,109 株	2025年９月期	891,409 株
③　期中平均株式数	2026年９月期	30,966,462 株	2025年９月期	31,028,562 株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】Ｐ．５「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2026年11月13日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

この説明会の資料は、2026年11月12日(木)にウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結財政状態計算書 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結持分変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記）……13
（セグメント情報）……14
（企業結合）……17
（１株当たり情報）……20
（後発事象）……21

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社グループは、「未来のソフトウエアを形にする」というミッションのもと、自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術を用いたアルゴリズムの研究開発、ソリューション提供、プロダクトの拡販による社会実装を進めております。

AI Research & Solution事業では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品・サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、モビリティ事業（駐車場機器の製造販売事業）を通じて行っております。

AI SaaS事業では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。企業における「顧客接点」及び「社内業務」領域向けにソフトウエアプロダクトを提供することで、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

AI Powered Worker事業では、AI Research & Solution事業・AI SaaS事業における開発成果やプロダクトの知見を活かした多様な領域向けのAIエージェントによってプロフェッショナル人材の能力を拡張（エンパワー）して顧客への価値提供を行っております。具体的には、当社AI技術を活用しながら、幅広い人事ソリューションやマッチングプラットフォームを通じたプロフェッショナル人材のスキルや知見の提供により、企業の課題解決を実現しております。

当連結会計年度は、深刻化する人材不足とAIの技術進化による顧客ニーズの高まりを背景に、顧客基盤の拡大、及びAI Research & Solution事業、AI SaaS事業、AI Powered Worker事業の３事業の相乗効果を活かした事業拡張を目指す成長戦略のもと、当社グループ内の事業間連携の強化及び顧客への未来提案を推進してきた結果、AI Research & Solution事業におけるソリューション案件数、AI SaaS事業におけるプロダクトの導入社数及び年間経常収益、並びにAI Powered Worker事業における案件数の積み上げを着実に実現しております。また、今後の成長に向けて優秀な人材の採用を進めるとともに、ソフトウエアプロダクトの強化や研究開発などの先行投資に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上収益は38,697,122千円(前年度比77.7％増)となりました。これは主に、AI Research & Solution事業におけるソリューション案件の獲得とAI SaaS事業におけるプロダクトの販売が拡大したこと、及び前連結会計年度に子会社化した株式会社サーキュレーション（以下「サーキュレーション」という。）がAI Powered Worker事業として連結業績に寄与したことによるものであります。また、モビリティ事業につきましても前年度比で堅調に推移しております。

事業利益は6,017,949千円(前年度比55.2％増)となりました。これは主に売上収益が増加したことによるものであります。

税引前当期利益は5,214,908千円(前年度比12.6％増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,300,046千円(前年度比24.3％増)となりました。なお、前連結会計年度において、主に株式会社Sapeetに対する保有株式の一部売出しに伴う関係会社株式売却益及び残存持分の公正価値での再評価による評価益を計上しており、前連結会計年度における当該要因を控除した場合には前年度比の税引前当期利益57.9％増、親会社の所有者に帰属する当期利益93.3％増となっております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(AI Research & Solution事業)

AI Research & Solution事業につきましては、生成AIの出現に伴って当社の強みである自然言語処理技術の適応範囲が拡張しており、パートナー企業からのニーズに対応したアルゴリズムソフトウエアの研究開発やソリューション案件が継続して増えていることから、売上は堅調に推移いたしました。また、モビリティ事業において、顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設への投資意欲が改善しており、前年度比で駐車場機器の販売が増加いたしました。

この結果、売上収益は13,716,241千円(前年度比33.7%増)、セグメント利益は3,346,350千円(前年度比42.4%増)となりました。

(AI SaaS事業)

AI SaaS事業につきましては、AI SaaSの導入による業務の高度化・自動化を進めるニーズが拡大している環境の中で、自動応答エンジンを中心にAI SaaSの新規受注とライセンスの積み上げを進めてまいりました。AI SaaS事業下にある連結子会社間及び事業間での連携を推進し、新規顧客の獲得及び既存顧客への相互送客等を通じて売上並びに利益の成長に繋げております。

この結果、売上収益は11,796,476千円(前年度比30.4%増)、セグメント利益は3,749,228千円(前年度比20.6%増)となりました。

(AI Powered Worker事業)

AI Powered Worker事業につきましては、深刻化する人材不足と生成AIの普及に伴った「人」による高い生産性での価値提供への期待が急速に高まっている環境の中で、当社の強みであるAI及びAIエージェントに関する高度な開発力を活かして、領域毎に生産性・創造性を拡張（エンパワー）されたプロフェッショナル人材による顧客への多様な価値提供を進めております。前連結会計年度に子会社化したサーキュレーションにおいてはプロフェッショナル人材の能力を拡張する基盤の開発・強化を進めつつ、案件数を積み上げ、売上並びに利益の成長を実現しております。

この結果、売上収益は13,631,409千円(前年度比412.9%増)、セグメント利益は789,136千円(前年度比359.4%増)となりました。

（２）当期の財政状態の概況

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は54,970,190千円となり、前連結会計年度末に比べ410,917千円増加いたしました。主な増加要因は、現金及び現金同等物が3,402,135千円減少したものの、のれんが1,443,789千円、その他の金融資産（非流動）が1,382,110千円、営業債権及びその他の債権が971,784千円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は18,227,215千円となり、前連結会計年度末に比べ1,582,682千円減少いたしました。主な減少要因は、借入金（非流動）が2,397,765千円、その他の流動負債が725,705千円、未払法人所得税が695,594千円、営業債務及びその他の債務が336,378千円増加したものの、借入金（流動）が6,773,866千円減少したことによるものであります。

資本の状況

当連結会計年度末における資本合計は36,742,975千円となり、前連結会計年度末に比べ1,993,600千円増加いたしました。主な増加要因は、資本剰余金が534,833千円、自己株式の取得により1,221,293千円減少したものの、利益剰余金が3,315,667千円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15,955,910千円となり、前連結会計年度末に比べ3,402,135千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は6,994,836千円(前年同期は5,176,949千円の増加)となりました。主な増加要因は税引前当期利益5,214,908千円、減価償却費及び償却費2,485,373千円、主な減少要因は法人所得税の支払額1,403,748千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2,652,886千円(前年同期は6,198,358千円の減少)となりました。主な減少要因は無形資産の取得による支出905,066千円、その他の金融資産の取得による支出899,522千円、子会社の取得による支出482,947千円、有形固定資産の取得による支出332,726千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は7,744,084千円(前年同期は4,893,293千円の増加)となりました。主な減少要因は借入金の返済による支出8,310,830千円であります。

（４）今後の見通し

2027年９月期につきましては、引き続きAI Research & Solution、AI SaaS及びAI Powered Workerの提供拡大を見込んでおります。新たなソフトウエアの開発及び共同研究を通じて、既存顧客との良好な関係を維持しながら、新たなソリューションの提供先の開拓、及び、「顧客接点」・「社内業務」領域向けに各種プロダクトの導入拡大、AI及びAIエージェントにより領域毎に生産性・創造性を拡張（エンパワー）されたプロフェッショナル人材による顧客への多様な価値提供を図ってまいります。

2027年９月期の連結業績予想といたしましては、売上収益46,000百万円、調整後EBITDA9,100百万円、事業利益7,400百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益4,100百万円を見込んでおります。

経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは2024年９月期第１四半期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度末 (2025年９月30日)	当連結会計年度末 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,358,045	15,955,910
営業債権及びその他の債権	4,263,752	5,235,536
その他の金融資産	29,373	29,373
棚卸資産	621,606	550,549
未収法人所得税	35,790	5,221
その他の流動資産	597,189	937,036
流動資産合計	24,905,758	22,713,628
非流動資産		
有形固定資産	1,657,558	1,513,146
投資不動産	―	506,488
使用権資産	1,260,486	1,509,764
のれん	12,628,196	14,071,986
無形資産	7,149,438	6,706,970
持分法で会計処理されている投資	2,596,239	2,148,135
その他の金融資産	4,109,477	5,491,588
繰延税金資産	118,062	172,395
その他の非流動資産	134,055	136,087
非流動資産合計	29,653,515	32,256,562
資産合計	54,559,273	54,970,190

（単位：千円）

	前連結会計年度末 (2025年９月30日)	当連結会計年度末 (2026年９月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,153,822	2,490,201
借入金	7,507,492	733,625
リース負債	754,466	846,660
その他の金融負債	481,000	784,155
未払法人所得税	615,501	1,311,095
契約負債	646,795	861,871
その他の流動負債	2,270,635	2,996,341
流動負債合計	14,429,714	10,023,952
非流動負債		
借入金	2,100,908	4,498,673
リース負債	517,517	668,399
その他の金融負債	788,499	1,044,999
引当金	213,336	292,952
繰延税金負債	1,690,602	1,622,269
その他の非流動負債	69,318	75,967
非流動負債合計	5,380,183	8,203,262
負債合計	19,809,897	18,227,215
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	26,140,545	25,605,712
利益剰余金	10,182,504	13,498,172
自己株式	△1,792,117	△3,013,410
その他の資本の構成要素	△84,700	99,498
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,456,232	36,199,972
非支配持分	293,142	543,003
資本合計	34,749,375	36,742,975
負債及び資本合計	54,559,273	54,970,190

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	21,771,392	38,697,122
売上原価	△10,236,564	△20,382,304
売上総利益	11,534,828	18,314,818
販売費及び一般管理費	△7,657,952	△12,296,868
事業利益	3,876,875	6,017,949
その他の収益	1,453,756	122,128
その他の費用	△87,189	△178,668
営業利益	5,243,442	5,961,410
金融収益	19,916	49,845
金融費用	△681,966	△600,805
持分法による投資損益	48,739	△195,542
税引前当期利益	4,630,132	5,214,908
法人所得税費用	△1,922,884	△1,821,014
当期利益	2,707,248	3,393,893
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,655,882	3,300,046
非支配持分	51,365	93,847
１株当たり当期利益		
基本的１株当たり当期利益（円）	85.59	106.57
希薄化後１株当たり当期利益（円）	85.56	106.52

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期利益	2,707,248	3,393,893
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△375,739	190,198
確定給付制度の再測定	△150	△2,577
その他の包括利益合計	△375,890	187,620
当期包括利益	2,331,357	3,581,514
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,279,991	3,499,867
非支配持分	51,365	81,647

（３）連結持分変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年10月１日残高	10,000	26,145,713	7,481,468	△1,745,362
当期利益			2,655,882	
その他の包括利益				
包括利益合計	―	―	2,655,882	―
株式報酬取引		274,943		
子会社の支配喪失等に伴う変動		90,746		
企業結合による変動				
自己株式の取得		4,224		△4,461
自己株式の処分		△47,037		47,037
子会社による自己新株予約権の取得		△120,000		
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		△300,000		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			45,152	
その他		91,955		△89,330
所有者との取引額等合計	―	△5,167	45,152	△46,754
2025年９月30日残高	10,000	26,140,545	10,182,504	△1,792,117

	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年10月１日残高	336,343	32,228,163	87,581	32,315,744
当期利益		2,655,882	51,365	2,707,248
その他の包括利益	△375,890	△375,890		△375,890
包括利益合計	△375,890	2,279,991	51,365	2,331,357
株式報酬取引		274,943		274,943
子会社の支配喪失等に伴う変動		90,746	△65,924	24,821
企業結合による変動		―	220,120	220,120
自己株式の取得		△237		△237
自己株式の処分		―		―
子会社による自己新株予約権の取得		△120,000		△120,000
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		△300,000		△300,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△45,152	―		―
その他		2,625		2,625
所有者との取引額等合計	△45,152	△51,922	154,196	102,273
2025年９月30日残高	△84,700	34,456,232	293,142	34,749,375

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年10月１日残高	10,000	26,140,545	10,182,504	△1,792,117
当期利益			3,300,046	
その他の包括利益				
包括利益合計	―	―	3,300,046	―
株式報酬取引		117,561		
子会社に対する所有持分の変動		78,203		
企業結合による変動				
自己株式の取得				△1,236,863
自己株式の処分		△15,570		15,570
子会社による自己新株予約権の取得		△18,000		
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		△697,957		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			15,622	
その他		930		
所有者との取引額等合計	―	△534,833	15,622	△1,221,293
2026年９月30日残高	10,000	25,605,712	13,498,172	△3,013,410

	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年10月１日残高	△84,700	34,456,232	293,142	34,749,375
当期利益		3,300,046	93,847	3,393,893
その他の包括利益	199,820	199,820	△12,200	187,620
包括利益合計	199,820	3,499,867	81,647	3,581,514
株式報酬取引		117,561		117,561
子会社に対する所有持分の変動		78,203	△77,069	1,134
企業結合による変動		―	245,281	245,281
自己株式の取得		△1,236,863		△1,236,863
自己株式の処分		―		―
子会社による自己新株予約権の取得		△18,000		△18,000
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		△697,957		△697,957
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△15,622	―		―
その他		930		930
所有者との取引額等合計	△15,622	△1,756,126	168,212	△1,587,913
2026年９月30日残高	99,498	36,199,972	543,003	36,742,975

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	4,630,132	5,214,908
減価償却費及び償却費	2,032,292	2,485,373
金融収益	△19,916	△49,845
金融費用	681,966	600,805
持分法による投資損益（△は益）	△48,739	195,542
その他の収益	△1,453,756	△122,128
株式報酬費用	274,943	117,561
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	△505,420	△680,652
棚卸資産の増減（△は増加）	9,344	71,771
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	524,614	81,706
契約負債の増減（△は減少）	113,842	90,907
その他の資産の増減（△は増加）	△126,549	△250,437
その他の負債の増減（△は減少）	249,558	497,722
その他	△378,635	211,282
小計	5,983,675	8,464,514
利息の受取額	18,945	38,818
配当金の受取額	―	7,173
利息の支払額	△70,744	△148,283
法人所得税の支払額	△955,225	△1,403,748
法人所得税の還付額	200,297	36,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,176,949	6,994,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226,640	△332,726
無形資産の取得による支出	△701,780	△905,066
敷金の差入による支出	△2,271	△186,564
貸付けによる支出	△58,747	―
貸付金の回収による収入	―	29,373
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△770,966	△35,000
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	200,000	119,912
持分法で会計処理されている投資の払戻による収入	48,044	3,282
その他の金融資産の取得による支出	△129,650	△899,522
その他の金融資産の売却による収入	―	28,200
子会社の取得による支出	△4,494,325	△482,947
子会社の支配喪失による支出	△75,814	―
その他	13,795	8,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,198,358	△2,652,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	7,234,000	3,337,000
借入金の返済による支出	△1,501,998	△8,310,830
リース負債の返済による支出	△838,708	△977,936
自己株式の取得による支出	―	△1,236,863
非支配持分からの子会社持分取得による支出	―	△555,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,893,293	△7,744,084
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,871,884	△3,402,135
現金及び現金同等物の期首残高	15,265,932	19,358,045
売却目的で保有する資産への振替に伴う増減額（△は減少）	220,228	―
現金及び現金同等物の期末残高	19,358,045	15,955,910

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、報告セグメントは、「AI Research & Solution事業」、「AI SaaS事業」及び「AI Powered Worker事業」で構成されております。

「AI Research & Solution事業」では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品・サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、駐車場機器の製造販売事業を通じて行っております。

「AI SaaS事業」では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。AI SaaSプロダクトは「顧客接点」・「社内業務」領域で利用されており、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

「AI Powered Worker事業」では、AI Research & Solution事業・AI SaaS事業における開発成果やプロダクトの知見を活かした多様な領域向けのAIエージェントによってプロフェッショナル人材の能力を拡張（エンパワー）して顧客への価値提供を行っております。具体的には、当社AI技術を活用しながら、幅広い人事ソリューションやマッチングプラットフォームを通じたプロフェッショナル人材のスキルや知見の提供により、企業の課題解決を実現しております。

当連結会計年度において、当社グループにおけるAIの提供形態の深化・拡張をふまえ報告セグメントの再定義を行った結果、従来の「AI Research & Solution事業」及び「AI SaaS事業」の２区分から、「AI Research & Solution事業」、「AI SaaS事業」及び「AI Powered Worker事業」の３区分へ変更しております。

また、当連結会計年度に実施した内部管理組織の変更に伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、各報告セグメントに帰属する費用と全社費用の範囲を見直しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、これら変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき表示しております。この測定方法の変更の結果、「AI Research & Solution事業」のセグメント利益及び全社費用が、それぞれ99,403千円増加しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの連結財務諸表における会計方針と同一であり、報告セグメントの利益は、事業利益ベースの数値であります。事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。また、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	AI Powered Worker	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	10,233,319	8,881,802	2,656,270	21,771,392	―	21,771,392
セグメント間の内部売上収益	26,354	167,800	1,333	195,487	△195,487	―
計	10,259,673	9,049,602	2,657,604	21,966,880	△195,487	21,771,392
セグメント利益	2,349,350	3,109,676	171,765	5,630,792	△1,753,916	3,876,875
その他の収益						1,453,756
その他の費用						△87,189
営業利益						5,243,442
金融収益						19,916
金融費用						△681,966
持分法による投資損益						48,739
税引前当期利益						4,630,132
その他の項目						
減価償却費及び償却費(注)２	289,391	812,033	132,993	1,234,418	―	1,234,418

(注)　１．セグメント利益の調整額△1,753,916千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

２．その他の項目「減価償却費及び償却費」には使用権資産の減価償却費は含まれておりません。

３．当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１，２	連結財務諸表計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	AI Powered Worker	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	13,589,182	11,574,023	13,533,915	38,697,122	―	38,697,122
セグメント間の内部売上収益	127,058	222,453	97,493	447,005	△447,005	―
計	13,716,241	11,796,476	13,631,409	39,144,128	△447,005	38,697,122
セグメント利益	3,346,350	3,749,228	789,136	7,884,715	△1,866,765	6,017,949
その他の収益						122,128
その他の費用						△178,668
営業利益						5,961,410
金融収益						49,845
金融費用						△600,805
持分法による投資損益						△195,542
税引前当期利益						5,214,908
その他の項目						
減価償却費及び償却費(注)３	220,478	972,194	330,040	1,522,713	12,311	1,535,024

(注)　１．セグメント利益の調整額△1,866,765千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

２．減価償却費及び償却費の調整額12,311千円は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

３．その他の項目「減価償却費及び償却費」には使用権資産の減価償却費は含まれておりません。

(企業結合)

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(子会社の取得)

(1) 企業結合の概要

当社は、2025年７月７日から同８月19日まで実施した株式会社サーキュレーション（以下「サーキュレーション」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により、同社の議決権の94.29%を取得し子会社といたしました。

本公開買付けの成立後、当社は、サーキュレーションの普通株式の全てを所有することを目的として、当社を除く全株主に対して会社法第179条第１項に基づく株式売渡請求を実施し、2025年９月24日をもって同社を完全子会社といたしました。これにより、サーキュレーションは東京証券取引所の規程に従いグロース市場を上場廃止となりました。

なお、当社は本公開買付けと株式売渡請求による株式の取得を単一の取引として会計処理しております。

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社サーキュレーション

事業の内容　企業の経営課題を解決するために、外部のプロフェッショナル人材を活用する「プロシェアリング」サービスを提供する。業種やテーマごとに最適な人材をマッチングし、戦略立案から実行までを一貫して支援し、人材不足や専門性の欠如といった課題に対する柔軟かつ迅速なソリューションを提供する。

②企業結合の主な理由

当社とサーキュレーションは、2024年６月に資本業務提携契約を締結して以来、AI技術を活用し、プロ人材の最適なマッチングなど、顧客企業への提供価値の最大化を共同で推進してまいりました。具体的には、AIによるデータ分析や自動化技術を活用し、顧客企業への価値提供の高速化や意思決定の質の向上等を実現しておりました。

当社は、両社が互いに上場企業であるため独立した事業運営を行う必要があり、秘匿性の高い情報の共有ができないといった制約を解消し、両社が中長期的なビジョンを共有し、一体となって事業展開を行うことにより、AIによる企業・プロ人材のマッチング精度の向上や、両社の顧客基盤に対するプロ人材とAIエージェントを組み合わせた総合的な価値提供、プロ人材のAIによる能力拡張支援による人材・企業両面への付加価値の向上、AIケイパビリティ獲得支援サービスの提供による人材集客力の強化といった両社のシナジーを最大限に引き出すことができると考え、サーキュレーションを完全子会社化することといたしました。

③取得日

2025年８月26日（本公開買付けの決済の開始日）

④被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

⑤取得した議決権の割合

取得日直前に所有していた議決権比率　7.5%

取得後の議決権比率　100.0%

（注）上記は株式売渡請求完了後の比率であり、本公開買付けの実施時点では94.29%であります。

(2) 対価

（単位：千円）

内訳	金額
取得日以前に保有していた資本持分の公正価値	559,160
株式公開買付による株式の取得に係る現金対価	6,473,548
株式売渡請求による株式の取得に係る現金対価	402,644
合計	7,435,353

（注）１．当該企業結合に係る取得関連コストは262,344千円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

２．上記現金対価のうち、株式売渡請求に基づく支払の決済は、前連結会計年度の決算日後に実施しております。

３．当社が取得日の直前に保有していたサーキュレーションの資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差益として45,303千円を認識し、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に計上しております。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、並びにのれん

（単位：千円）

内訳	金額
流動資産（注）２	3,866,504
非流動資産	1,116,718
流動負債	△1,401,549
非流動負債	△296,854
純資産	3,284,818
単一の取引処理による調整額（注）３	△513
のれん（注）４	4,151,048

（注）１．取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。

２．取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は997,860千円であります。契約上の未収金額は998,428千円であり、回収不能と見積もられる契約上のキャッシュ・フローは568千円であります。

３．本公開買付けと株式売渡請求による株式の取得について、目的の同一性と取引時期の近接性から、単一の取引として会計処理しております。調整額は本公開買付けによる取得日後、株式売渡請求の実施までに発生した非支配持分の変動額であります。

４．当該企業結合により生じたのれんは、AI Powered Worker事業に計上されております。のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。税務上損金に算入されることが見込まれる金額はありません。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：千円）

内訳	金額
現金による取得対価	6,876,193
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△2,788,188
未払金	△402,644
子会社の取得による現金支払額	3,685,360

(5) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書に含まれている、取得日以降にサーキュレーションから生じた業績影響は、売上収益が824,389千円、当期損失が9,062千円であります。当該企業結合が前連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合の損益情報（プロフォーマ情報）は、売上収益が30,097,095千円、当期利益が2,827,835千円であります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

重要性がないため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

(1) 基本的１株当たり当期利益

基本的１株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,655,882	3,300,046
親会社の普通株主に帰属しない金額	―	―
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	2,655,882	3,300,046
発行済普通株式の期中平均株式数	31,028,562株	30,966,462株
基本的１株当たり当期利益	85.59円	106.57円

(2) 希薄化後１株当たり当期利益

希薄化後１株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	2,655,882	3,300,046
当期利益調整額	―	―
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	2,655,882	3,300,046
発行済普通株式の期中平均株式数	31,028,562株	30,966,462株
普通株式増加数		
ストック・オプション	―株	―株
譲渡制限付株式報酬制度	12,600株	13,731株
希薄化効果の調整後	31,041,162株	30,980,193株
希薄化後１株当たり当期利益	85.56円	106.52円

なお、基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益の算定に用いられた期末発行済株式数及び期中平均株式数からは、従業員等を対象とする株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式の数を控除しております。

(後発事象)

該当事項はありません。